

建設28-D Word・Excelでつくる 工事下請契約書 書類作成上の注意事項

5. 収入印紙

工事下請基本契約書には収入印紙を貼付しなければなりません(印刷税法附則物件表第7条参照)また、工事下請注文書(第2号書式)には、請負金額に応じた収入印紙を貼付しなければなりません(印刷税法附則物件表第2条参照)。なお、消費税額を契約書に別記で明示している場合は、消費税抜きで請負代金額が印紙税の対象となります。

6. 建設リサイクル法について

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、建設リサイクル法という)の対象工事に該当し、かつ当該建設工事が①建築物に係る解体工事の場合、②建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)の場合、③建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等

建設28-D Word・Excelでつくる 工事下請契約書 書類作成上の注意事項

8. 各書式の使用法

①工事下請基本契約書(工事下請基本契約約款付)【建設28】

元請負人と発注者との契約にかかる工事(元請工事)を完成するため、元請工事の一部について、元請負人が下請負人と工事の下請負契約を結ぶ場合に使用します。この工事下請基本契約書の有効期間は、4月1日から翌年3月31日までの1か年とし、元請負人及び下請負人が契約の継続を希望するときは、3月31日をもって更新します。年の途中において契約を終了した場合も同様とします。ただし、個別工事の工期がこの工事下請基本契約の終了後にわたるときは、当該個別契約の終了までの間この工事下請基本契約は効力を有するものとします。

②工事下請注文書(第1号書式)／注文書(第2号書式)【建設28-1】

この書式は「工事下請基本契約書(工事下請基本契約約款付)【建設28】」により年間の基本契約を締結した後に使用します。元請負人が発注し、下請負人が施工する個々の工事(以下「個別工事」という。)については、「工事下請注文書(第1号書式)／注文書(第2号書式)」をご利用します。

(注1) この注文書中「金額」のうち工事価格)及び「取引に係る消費税及び地方消費税の額」の部分は、請負者が課税業者である場合に使用します。「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第1項及び第28条の規定により算出したものです。なお、請負者が消費税の免税業者の場合は、この部分を削除し、使用してください。

(注2) 「履行遅滞の遅延利息」及び「遅滞の返還利息」の率は、「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示」で定められた率を参考に記載しています(平成29年4月1日現在で2.7%)。法令等(特に「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示」)の改正によって変更になる場合がありますので、変更の際は、適正等正のうえご利用ください。

③下請工事請負契約書別紙1 建設リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面(建築物に係る解体工事の場合)

建設リサイクル法(※)の対象工事に該当し、かつ当該建設工事が「建築工事に係る解体工事の場合」に作成し、契約書に添付して契約を結ばなければなりません。

④下請工事請負契約書別紙2 建設リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面(建築物に係る新築工事等の場合)

「建築工事に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)の場合」に作成し、契約書に添付して契約を結ばなければなりません。

⑤下請工事請負契約書別紙3 建設リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面(建築物以外のものに係る解体工事等の場合)

建設リサイクル法(※)の対象工事に該当し、かつ当該建設工事が「建築物以外のものに係る解体工事等の場合」に作成し、契約書に添付して契約を結ばなければなりません。

日本法令



Word・Excelでつくる 基本契約方式
工事下請契約書
Business Form

注文書号 建設28-D 55000
そのまま使える安心の契約書
信頼の證券マーク、日本法令の工事請負契約書がWord・Excelファイルで編集できる!

本商品の特長

- 基本契約方式に基づく工事下請契約書
この工事下請契約書は、元請負人と発注者との契約にかかる工事(元請工事)を完成するため、元請工事の一部について、元請負人が下請負人と工事の下請負契約を結ぶ場合に使用します。原則として年間の基本契約を締結し、個別工事の下請契約については注文書(第1号書式)および注文書(第2号書式)による方式を採用しています。
- 日々の発注は注文書・注文書でやり取り!
元請負人が発注し、下請負人が施工する個々の工事については簡便に取扱い可能な注文書・注文書でやり取りが可能です。
- 何枚でも印刷できる!
契約書、建設リサイクル法別紙はWord、注文書・注文書はExcel形式の電子データが標準。自由に編集してパソコンで印刷でも作成することができるので、貴社専用の工事下請約款が簡単に作成できます。

本商品のセット内容

- CD-ROM インターネットよりWord・Excelファイルを提供
工事下請基本契約書、工事下請注文書(第1号書式)、注文書(第2号書式)、建設リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面(別紙1)建築物に係る解体工事の場合、別紙2)建築物に係る新築工事等の場合、別紙3)建築物以外のものに係る解体工事等の場合。
- ユーザー登録書(シリアルナンバー付)
※その他印刷取扱説明書が同梱されています

※本商品はインターネットを利用し、書式等のデータをダウンロードする商品です。そのため、インターネットに接続できる環境が必要です。また、書式等のダウンロードには有効期限がありますので、必ず有効期限内にダウンロードしてください。
※印刷データはPDF形式で提供いたします。PDF形式のデータは印刷の準備が完了した時点で印刷可能となります。印刷の準備が完了するまで印刷できません。
※建設リサイクル法(※)に該当する工事の場合にはそれぞれその工事の種類ごとに該当する別紙(建設リサイクル法別紙1)建築物に係る解体工事の場合、別紙2)建築物に係る新築工事等の場合、別紙3)建築物以外のものに係る解体工事等の場合)を作成し、契約書と一緒に添付して送らなければなりません。
※建設リサイクル法(※)に該当する工事の場合にはそれぞれその工事の種類ごとに該当する別紙(建設リサイクル法別紙1)建築物に係る解体工事の場合、別紙2)建築物に係る新築工事等の場合、別紙3)建築物以外のものに係る解体工事等の場合)を作成し、契約書と一緒に添付して送らなければなりません。
※その他印刷取扱説明書が同梱されています。



日本法令 社名、商標名は、各社の登録商標です。